

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

会社名 アイエックス・ナレッジ 株式会社  
 コード番号 9753  
 (URL <http://www.ikic.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 安藤 文男

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長  
 氏名 森永 康義

TEL (03) 6400-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,693	( 1.5)	192	( 21.4)	191	( 44.2)
17年3月期	15,456	( 1.6)	158	( 4.5)	132	( 5.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	225	( - )	18	10	-	-	6.9	2.0	1.2			
17年3月期	1,410	( - )	114	40	-	-	36.8	1.3	0.9			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 12,464,948株 17年3月期 12,329,684株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
17年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	9,593	3,498	36.5	281	04			
17年3月期	9,432	3,085	32.7	247	33			

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 12,448,045株 17年3月期 12,477,085株

期末自己株式数 18年3月期 586,615株 17年3月期 557,575株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,760	144	57	0	00				
通期	15,406	556	287	10	00	10	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円13銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,153,042		3,065,514		
2. 売掛金	1	2,744,178		2,654,521		
3. 商品		174,080		29,044		
4. 仕掛品		480,693		337,064		
5. 前払費用		132,279		125,610		
6. 未収法人税等		793		3,779		
7. 繰延税金資産		586,330		477,600		
8. 短期貸付金	1	25,000		-		
9. その他	1	47,873		24,725		
貸倒引当金		63,300		600		
流動資産合計		6,280,971	66.6	6,717,261	70.0	436,289
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		540,323		537,184		
減価償却累計額		356,476	183,846	364,780	172,404	
2. 構築物		6,349		4,900		
減価償却累計額		5,223	1,125	4,283	616	
3. 車両運搬具		10,320		2,680		
減価償却累計額		8,379	1,941	2,425	254	
4. 器具備品		408,281		289,843		
減価償却累計額		312,520	95,761	220,527	69,315	
5. 土地			169,352		156,752	
有形固定資産合計			452,027		399,343	52,683
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			193,000		126,402	
2. 施設利用権			594		409	
3. 電話加入権			8,689		8,689	
無形固定資産合計			202,284		135,501	66,782
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			645,771		864,738	
2. 関係会社株式			264,345		165,545	
3. 長期貸付金			8,800		8,200	
4. 関係会社長期貸付金			120,000		-	
5. 賃貸建物等		586,772		590,499		
減価償却累計額		421,951	164,820	442,461	148,037	
6. 賃貸土地			429,638		429,638	
7. 破産更生債権等			12,601		888	
8. 保証金			269,818		249,239	
9. 繰延税金資産			542,083		464,084	
10. その他			51,900		17,274	
貸倒引当金			12,700		6,100	
投資その他の資産合計			2,497,080	26.5	2,341,547	155,533
固定資産合計			3,151,392	33.4	2,876,392	274,999
資産合計			9,432,364	100.0	9,593,654	161,289

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金	1	646,394		750,919		
2. 短期借入金	4	549,500		200,000		
3. 1年内返済予定長期借入金		442,200		832,200		
4. 1年内償還予定社債		416,000		416,000		
5. 未払金	1	239,808		203,827		
6. 未払法人税等		44,273		28,708		
7. 未払消費税等		47,924		86,767		
8. 未払費用		696,757		763,676		
9. 前受金		44,059		10,539		
10. 預り金		30,845		30,741		
11. その他		13,887		13,403		
流動負債合計		3,171,651	33.6	3,336,782	34.8	165,130
固定負債						
1. 社債		906,000		490,000		
2. 長期借入金		661,200		554,600		
3. 退職給付引当金		1,429,864		1,560,125		
4. 役員退職慰労引当金		164,400		140,400		
5. その他		13,272		13,364		
固定負債合計		3,174,736	33.7	2,758,489	28.7	416,247
負債合計		6,346,388	67.3	6,095,271	63.5	251,116
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金	2	1,180,897	12.5	1,180,897	12.3	-
1. 資本準備金		1,923,803		295,224		
2. その他資本剰余金		-		1,612,913		
資本金及び資本準備金減少差益		-		-		
資本剰余金合計		1,923,803	20.4	1,908,137	19.9	15,666
利益剰余金						
1. 利益準備金		295,224		-		
2. 任意積立金		1,104,863		-		
別途積立金		1,415,754		225,553		
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失( )						
利益剰余金合計		15,666	0.2	225,553	2.4	241,219
その他有価証券評価差額金						
自己株式	3	174,932	1.8	183,902	1.9	8,970
資本合計		3,085,975	32.7	3,498,382	36.5	412,406
負債資本合計		9,432,364	100.0	9,593,654	100.0	161,289

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 情報サービス収入		15,391,508			15,557,712			
2. 商製品売上高		65,219	15,456,727	100.0	135,755	15,693,467	100.0	236,740
売上原価	4							
1. 情報サービス収入 原価		13,096,882			13,482,414			
2. 商製品売上原価		46,627	13,143,509	85.0	140,715	13,623,129	86.8	479,620
売上総利益			2,313,218	15.0		2,070,338	13.2	242,880
販売費及び一般管理費	4							
1. 広告宣伝費		25,518			24,491			
2. 役員報酬		193,308			153,278			
3. 給料手当		578,534			503,337			
4. 賞与		224,705			204,464			
5. 退職給付費用		81,876			80,680			
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		40,100			6,500			
7. 法定福利費		134,988			117,638			
8. 外注費		170,827			139,524			
9. 福利厚生費		30,655			23,543			
10. 会議研修費		49,086			67,864			
11. 採用費		12,877			15,493			
12. 交際費		29,670			26,231			
13. 旅費交通費		76,977			67,806			
14. 通信費		18,414			16,050			
15. 水道光熱費		5,316			5,307			
16. 消耗品費		22,956			22,044			
17. 租税公課		16,153			14,900			
18. 事業税		30,876			33,570			
19. 事業所税		13,887			13,403			
20. 減価償却費		57,465			46,483			
21. 修繕費		25,287			21,078			
22. 保険料		4,230			6,282			
23. 報酬委託手数料		98,185			85,055			
24. 機械リース料		792			831			
25. 地代家賃		110,249			98,152			
26. 研究開発費		68,117			47,271			
27. 雑費		33,422	2,154,481	14.0	36,275	1,877,562	12.0	276,918
営業利益			158,737	1.0		192,775	1.2	34,038

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		4,454		3,299		
2. 受取配当金		6,901		11,164		
3. 受取手数料		5,211		5,019		
4. 賃貸収入		58,986		37,680		
5. 雑収入		4,400	79,954	7,110	64,274	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		27,949		26,149		
2. 社債利息		6,971		13,145		
3. 賃貸収入原価		39,458		23,914		
4. 社債発行費		29,925		-		
5. 雑損失		1,625	105,928	2,450	65,660	0.4
経常利益			132,763		191,390	1.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	4,293		900		
2. 投資有価証券売却益		308		537,673		
3. 会員権売却益		-		17,303		
4. 貸倒引当金戻入益		2,901	7,503	7,745	563,622	3.6
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	61,205		241		
2. 固定資産廃棄損	3	8,185		21,416		
3. 減損損失	5	1,182,969		-		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		71,629		35,814		
5. クレーム補償費用		411,075		-		
6. 投資有価証券評価損		-		3,611		
7. 関係会社株式売却損		-		96,300		
8. 関係会社債権売却損		-		291,519		
9. 会員権評価損		2,700		16,912		
10. その他		1,344	1,739,109	-	465,815	3.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失( )			1,598,842		289,196	1.8
法人税、住民税及 び事業税		13,331		11,260		
法人税等調整額		201,711	188,380	52,383	63,643	0.4
当期純利益又は当 期純損失( )			1,410,462		225,553	1.4
前期繰越利益			5,891		-	
自己株式処分差損			11,183		-	
当期末処分利益又 は当期末処理損失 ( )			1,415,754		225,553	1,641,307

(3) 利益処分案及び損失処理案  
損失処理案

利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	金額(千円)
当期末処理損失			1,415,754	当期末処分利益	225,553
損失処理額				次期繰越利益	225,553
1. 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		1,104,863			
2. 利益準備金取崩額		295,224			
3. 資本準備金取崩額		15,666	1,415,754		
次期繰越損失			-		

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同 左 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年 器具備品 4～20年 (2)無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外 ...定額法 (3)投資その他の資産 賃貸建物等 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1～39年 器具備品 6～8年	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 ソフトウェア 同 左 それ以外 同 左  (3)投資その他の資産 賃貸建物等 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上してはりましたが、平成17年6月30日付で役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩すこととしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法  税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法  同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純損失は1,182,969千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期において区分掲記していた「保険積立金」(当期末9,028千円)と「会員権」(当期末42,872千円)は金額的重要性がないため当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,876千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,876千円減少し、税引前当期純損失が30,876千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">96,538千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">40,966千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,021千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数            普通株式    50,000,000株 発行済株式総数        普通株式    13,034,660株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 557,575株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">549,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,500千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、250,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は171,873千円であります。</p> <p>7. 資本の欠損額は485,822千円であります。</p>	売掛金	96,538千円	短期貸付金	25,000千円	その他(未収入金)	40,966千円	買掛金	82,788千円	未払金	21,021千円	当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	借入実行残高	549,500千円	差引額	2,500,500千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">19,427千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,707千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,628千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数            普通株式    50,000,000株 発行済株式総数        普通株式    13,034,660株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 586,615株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、366,720千円の債務保証を行っております。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は367,697千円であります。</p> <p>7. 平成17年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資本準備金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,666 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">295,224 千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,323千円	その他(未収入金)	19,427千円	買掛金	113,707千円	未払金	17,628千円	当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	2,450,000千円	資本準備金	15,666 千円	利益準備金	295,224 千円
売掛金	96,538千円																																		
短期貸付金	25,000千円																																		
その他(未収入金)	40,966千円																																		
買掛金	82,788千円																																		
未払金	21,021千円																																		
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円																																		
借入実行残高	549,500千円																																		
差引額	2,500,500千円																																		
売掛金	8,323千円																																		
その他(未収入金)	19,427千円																																		
買掛金	113,707千円																																		
未払金	17,628千円																																		
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円																																		
借入実行残高	200,000千円																																		
差引額	2,450,000千円																																		
資本準備金	15,666 千円																																		
利益準備金	295,224 千円																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																					
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物等及び賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">15,912千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物等及び賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">45,293千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,566千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,117千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類及び減損損失の内訳</th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">IKI品川ビル (東京都品川区)</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,583 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,180 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,219 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">185,536 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他 7 物件</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">91,263 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保養所 社宅 遊休</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,186 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	建物及び土地	692千円	賃貸建物等及び賃貸土地	3,601千円	建物及び土地	15,912千円	賃貸建物等及び賃貸土地	45,293千円	器具備品	1,468千円	ソフトウェア	4,566千円	原状回復費用	2,150千円	場所	用途	種類及び減損損失の内訳		IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583 千円	建物	95,180 千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219 千円	建物	185,536 千円	その他 7 物件	賃貸	土地	91,263 千円	保養所 社宅 遊休	建物	57,186 千円			<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,731千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,271千円</p> <p>5.</p>	建物及び土地	900千円	車両運搬具	241千円	建物	346千円	構築物	353千円	器具備品	7,384千円	ソフトウェア	9,600千円	原状回復費用	3,731千円
建物及び土地	692千円																																																					
賃貸建物等及び賃貸土地	3,601千円																																																					
建物及び土地	15,912千円																																																					
賃貸建物等及び賃貸土地	45,293千円																																																					
器具備品	1,468千円																																																					
ソフトウェア	4,566千円																																																					
原状回復費用	2,150千円																																																					
場所	用途	種類及び減損損失の内訳																																																				
IKI品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地	729,583 千円																																																			
		建物	95,180 千円																																																			
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地	24,219 千円																																																			
		建物	185,536 千円																																																			
その他 7 物件	賃貸	土地	91,263 千円																																																			
	保養所 社宅 遊休	建物	57,186 千円																																																			
建物及び土地	900千円																																																					
車両運搬具	241千円																																																					
建物	346千円																																																					
構築物	353千円																																																					
器具備品	7,384千円																																																					
ソフトウェア	9,600千円																																																					
原状回復費用	3,731千円																																																					

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与超過額</td> <td style="text-align: right;">233,834</td> </tr> <tr> <td>未払賞与にかかる社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,843</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損等</td> <td style="text-align: right;">75,697</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,742</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金相当額</td> <td style="text-align: right;">198,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">564,317</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,894</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">85,653</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">456,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,813</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198,213</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">538,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">117,915</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">542,083</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払賞与超過額	233,834	未払賞与にかかる社会保険料	26,843	仕掛品評価損等	75,697	貸倒引当金	26,742	繰越欠損金相当額	198,714	その他	24,498	合計	586,330	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金超過額	564,317	役員退職慰労引当金	66,894	会員権評価損	85,653	減損損失	456,534	その他	24,813	小計	1,198,213	評価性引当額	538,214	合計	659,998	繰延税金負債(固定)	117,915	繰延税金資産(固定)の純額	542,083	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与超過額</td> <td style="text-align: right;">254,852</td> </tr> <tr> <td>未払賞与にかかる社会保険料</td> <td style="text-align: right;">30,998</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損等</td> <td style="text-align: right;">160,151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金相当額</td> <td style="text-align: right;">10,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">634,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,128</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,792</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">445,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,818</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,182,763</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">466,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">252,260</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">464,084</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払賞与超過額	254,852	未払賞与にかかる社会保険料	30,998	仕掛品評価損等	160,151	繰越欠損金相当額	10,863	その他	20,734	合計	477,600	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金超過額	634,815	役員退職慰労引当金	57,128	会員権評価損	32,792	減損損失	445,208	その他	12,818	小計	1,182,763	評価性引当額	466,417	合計	716,345	繰延税金負債(固定)	252,260	繰延税金資産(固定)の純額	464,084
繰延税金資産(流動)																																																																											
未払賞与超過額	233,834																																																																										
未払賞与にかかる社会保険料	26,843																																																																										
仕掛品評価損等	75,697																																																																										
貸倒引当金	26,742																																																																										
繰越欠損金相当額	198,714																																																																										
その他	24,498																																																																										
合計	586,330																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
退職給付引当金超過額	564,317																																																																										
役員退職慰労引当金	66,894																																																																										
会員権評価損	85,653																																																																										
減損損失	456,534																																																																										
その他	24,813																																																																										
小計	1,198,213																																																																										
評価性引当額	538,214																																																																										
合計	659,998																																																																										
繰延税金負債(固定)	117,915																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	542,083																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																											
未払賞与超過額	254,852																																																																										
未払賞与にかかる社会保険料	30,998																																																																										
仕掛品評価損等	160,151																																																																										
繰越欠損金相当額	10,863																																																																										
その他	20,734																																																																										
合計	477,600																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
退職給付引当金超過額	634,815																																																																										
役員退職慰労引当金	57,128																																																																										
会員権評価損	32,792																																																																										
減損損失	445,208																																																																										
その他	12,818																																																																										
小計	1,182,763																																																																										
評価性引当額	466,417																																																																										
合計	716,345																																																																										
繰延税金負債(固定)	252,260																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	464,084																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	3.9	評価性引当額増減	24.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																										
住民税均等割等	3.9																																																																										
評価性引当額増減	24.8																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	247円33銭
1株当たり当期純損失金額	114円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損益(千円)	1,410,462	225,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,410,462	225,553
期中平均株式数(株)	12,329,684	12,464,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

(平成18年6月23日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

取締役 林 三樹雄 (現 第5事業部長)

取締役 清水 信隆 (現 第2事業部長)

取締役 清水 寛 (現 総務部長)

上記については平成18年1月20日に公表済みであります。

#### (2) 退任予定取締役

古賀 脩二 (現 取締役特命担当)

翁川 勇治 (現 取締役特命担当)

#### (3) 新任監査役候補者

常勤監査役 齊藤 輝夫 (現 顧問)

常勤監査役 翁川 勇治 (現 取締役特命担当)

#### (4) 退任予定監査役

内橋 一雅 (現 常勤監査役)

坂場 汎 (現 常勤監査役)

上記(2)~(4)については平成18年2月17日に公表済みであります。

古賀脩二、内橋一雅、坂場 汎の3氏は、同株主総会終結の時をもって辞任し顧問に就任する予定であります。

翁川勇治氏は、同株主総会終結の時をもって辞任し当社の常勤監査役に就任する予定であります。

古賀脩二氏は、当社子会社であるアイ・ティ・ジャパン株式会社及び株式会社 I K I アットラーニングの監査役に就任する予定であります。